

障害者スポーツの推進に向けた取組について

1 障害者スポーツの振興について

県では、滋賀県スポーツ推進条例第15条に基づき、障害者の社会参加を促進するため、スポーツ活動への参加の機会の提供、スポーツ活動を行う環境の整備、障害者の競技水準の向上等に取り組んでいる。

2 取組の状況

(1) 県大会の開催等

① 滋賀県障害者スポーツ大会の開催

滋賀県障害者スポーツ大会を個人7競技、団体4競技で開催しており、令和元年度の参加者実人数は前年度より減少している。第2期滋賀県スポーツ推進計画において本大会の参加者実人数の目標数値を令和4年度に1,000人以上として定めており、目標達成に向けて更なる取組が必要。

また、今年度は、新型コロナウイルスの影響により、県障害者スポーツ大会は中止し、個人競技のうち5競技(ボッチャ、ボウリング、水泳、陸上、卓球)のみ来年度の全国障害者スポーツ大会参加の選考会として実施することとしている。

滋賀県障害者スポーツ大会

競技		参加対象	平成30年度 延べ 参加者数	令和元年度 延べ 参加者数
個人 競技	アーチェリー	身体障害者	58人	52人
	フライングディスク	身体・知的障害者	181人	141人
	ボッチャ※	身体・知的障害者	—	—
	ボウリング	知的障害者	荒天中止 (57人)	57人
	水泳	身体・知的障害者	66人	58人
	陸上	身体・知的障害者	荒天中止 (269人)	荒天中止 (218人)
	卓球	身体・知的・精神障害者	189人	187人
小計			494人 (820人)	495人 (713人)
団体 競技	バスケットボール	知的障害者	76人	77人
	ソフトボール	知的障害者	70人	77人
	バレーボール	精神障害者	32人	38人
	サッカー	知的障害者	57人	52人
小計			235人	244人
合計			729人 (1,055人)	739人 (957人)
実人数(申込者数含む)			757人	708人

※ ボッチャ競技は令和2年度から追加

※ 荒天中止となった競技については、申込者数を()で表示

②全国障害者スポーツ大会への参加

令和元年度の茨城大会は荒天により中止となったが、平成30年度の福井大会では、39名の選手が出場し、41個のメダルを獲得した。また、大会新記録が4競技で、自己新記録が22競技で出たことによって、選手にとって大きな自信や達成感を得ることができ、今後の競技への意欲にもつながった。

全国障害者スポーツ大会出場者・成績

	競技	平成30年度 福井県			令和元年度 茨城県			
		身体	知的	計	身体	知的	精神	計
出場者数	アーチェリー	1		1	(1)			(1)
	フライングディスク	3	2	5	(3)	(2)		(5)
	ボウリング		2	2		(2)		(2)
	水泳	2	1	3	(2)	(2)		(4)
	陸上	4	7	11	(5)	(6)		(11)
	卓球	2	2	4	(2)	(2)	(2)	(6)
	ソフトボール		13	13				0
	計	12	27	39	(13)	(14)	(2)	(29)
成績	メダル数			41	荒天により大会中止 ()の数値は出場予定者数			
	金			14				
	銀			18				
	銅			9				
	大会新記録			4				
	自己新記録			22				

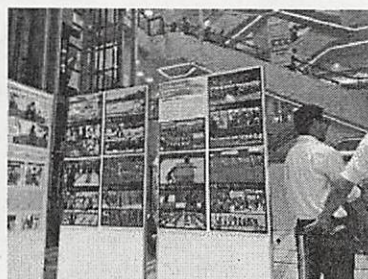
(2)障害者スポーツの理解促進と人材の確保・育成

①障害者スポーツの理解促進事業

県民の障害者スポーツの理解促進を図るため、県障がい者スポーツ指導者協議会に委託し、県内の商業施設で障害者スポーツの体験会や全国障害者スポーツ大会のパネル展示等を行っている。



理解促進事業（ボッチャ競技体験）



理解促進事業（パネル展示）

②障害者スポーツ指導者養成事業

県障害者スポーツ協会が、県内在住、在勤・在学の18歳以上の方を対象に、障害者スポーツの指導にあたる人材を養成する講習会を昭和57年(1982年)から実施している。

[令和元年度の実施状況]

- ・日 時 令和元年7月13日(土)～15日(月・祝)3日間連続
- ・場 所 県障害者福祉センター

・受講者数 44名〔福祉関係者17名、スポーツ関係者5名、学生等5名、病院関係者4名、その他13名〕

・カリキュラム

講義 : 障害の理解、安全管理、コミュニケーションスキル 等

実技・実習 : 県立障害者福祉センター職員による障害者理解のための実技講習（アイマスク、車いす体験等）、「スポーツの広場」へスタッフとしての参加

③パラスポーツチャレンジプロジェクト

県内大学の学生が特別支援学校の運動部活動の指導に関わることを通して、指導者のスキル向上や、障害者スポーツの理解促進を図り、障害者スポーツの指導者の養成に取り組んでいる。

〔令和元年度実績〕

○立命館大学→草津養護学校

主にバスケットボールの指導に従事
(参加学生数：延べ30人)

○聖泉大学→愛知高等養護学校

陸上部、バスケットボール部の指導
に従事(参加学生数：4人)



パラスポーツチャレンジプロジェクト
(バスケットボール)

(3)全国障害者スポーツ大会に向けた取組

①全国障害者スポーツ大会審判員等の養成

本県で開催する全国障害者スポーツ大会における審判員等の養成のため、各競技団体に対し補助金を交付している。今年度も引き続き養成事業年次計画に基づき、審判員等の養成確保のために要する経費を支援している。

〔令和元年度実績〕

4競技団体 資格取得者数：29名 資格維持・資質向上者数：15名

②手話・要約筆記ボランティアの養成

今年度から（社福）滋賀県聴覚障害者福祉協会等の関係団体が参画する連絡会議を設置し、国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会において必要となる手話・要約筆記ボランティアの養成に向けた検討を開始した。

また、昨年度から県内市町の手話講座や手話サークル等への出前講座等を行い、関係者への協力依頼を行っている。

〔令和元年度実績〕

出前講座実績：計21回（約370人）

③競技会場バリアフリー調査の実施

全国障害者スポーツ大会正式競技の会場におけるバリアフリーの状況等を確認し、課題を把握するため、今年度、会場地市町、県競技団体、障害者団体等とともに11会場（予定）を対象に現地調査を行う。

④競技別連絡調整会議の実施

全国障害者スポーツ大会正式競技について 14 競技のうち 13 競技の会場地が内定しており、今年度から会場地市町、県競技団体、県事務局による会議を競技別に実施し、競技日程や会場配置等における課題把握や対応検討を行っている。

3 課題と今後の方向性

- 県障害者スポーツ大会等については、参加者が固定化し高齢化が進行している。このため、参加人数が減少傾向にあることから、障害者スポーツのすそ野拡大に取り組むとともに、特別支援学校等と連携し障害者スポーツの理解を広める取組を進めるなど、生徒が大会等に参加しやすい環境づくりを整える。

- 障害者スポーツを支える人材の確保・育成を進めるには、障害者や障害者スポーツに対する県民の理解を深める必要があることから、引き続き県内大学との連携を通じて学生の障害者理解の推進と将来に向けた指導者の養成を図るほか、民間企業や NPO 法人等の多様な分野と連携して障害の有無に関わらず参加できる障害者スポーツ体験会等を開催するなど、県民への啓発と理解促進の場の拡大に努める。

- 全国障害者スポーツ大会については 1 年延期となるが、より一層機運醸成を図るとともに、引き続き会場地市町や各競技団体の協力を得ながら、審判員や手話・要約筆記ボランティア等の養成を進める。